様式第２号(事業別概要)

No.

平成２６年度　一般会計 予算見積 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	9. 住居表示整備事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	14. 地域振興費	担当所属	自治人権推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度当初予算額	増減額
臨時	単独	計画	2,045	△2

実施計画	第５章	「住環境が整備された住みやすいまちづくり」～都市基盤整備の充実～	5年間計画額	11,837
			平成23年度	2,522
	基本施策１	個性が活きる、住み続けたいまちにします	平成24年度	2,707
			平成25年度	2,518
	施策２	地域の個性を活かした健全なまちづくりに努めます	平成26年度	2,045
			平成27年度	2,045

本年度事業費	（歳　入）	（歳　出）
本年度当初要求額		2,043
本年度当初査定額		

財源内訳								一般財源
本年度当初要求額								2,043
本年度当初査定額								

＜事業に関する説明＞

（事業の概要）住居表示管理システムによる住居表示台帳の管理や街区案内板の維持管理を行います。また、住居表示及び町名変更についての案件が生じた際に住居表示審議会を開催します。	（事業の目的）住居表示管理システムを用いて住居表示台帳を適切に管理するとともに、住居表示実施区域の街区案内板等の維持管理を行い、住みよい街づくりを目指します。	（事業の効果）合理的でわかりやすい住居表示（住所）の設定ができます。また、住居表示管理システムにより、効率的な住居表示台帳の維持管理ができます。
（事業実施上の問題点）住居表示管理システムの導入・保守により、台帳の再整備委託を行うことなく、適切な台帳管理を行うことが可能となりましたが、今後は現地調査を行う業務委託がなくなるため、システムの基礎となる最新データを適切に入手する必要があります。	（前年度からの見直し点）事務マニュアルや住民票受付時の確認用住居表示台帳を最新のものに更新していきます。	（見積についての特記事項）住居表示実施済区域の世帯数は、全世帯数の４分の１超となっており、これらの区域への住民登録の前提として住居表示制度の適切な維持・管理が必要となっています。

節	本年度当初要求額	前年度当初予算額	増減額
01	77	100	△23
09	13	13	0
11	65	97	△32
13	1,888	1,835	53

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度要求額	本年度査定額	前年度予算額	増減額
差引一般財源								2,043		2,045	△2

（佐倉市）